

様式 F-10 [記入例]

科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金（基盤研究（C）））の代表者所属研究機関変更届

平成23年9月1日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

〇〇大学〇〇学部 教授 〇〇〇〇 [印]

研究者番号	1	0	7	6	5	4	3	2
-------	---	---	---	---	---	---	---	---

このたび、下記のとおり所属研究機関を変更しましたので報告します。

記

1. 課題番号 

2	3	2	3	4	5	6	7
---	---	---	---	---	---	---	---

2. 研究課題名 〇〇〇〇〇〇〇に関する研究

3. 交付決定額 

	5,460,000	円
直接経費	4,200,000	円
間接経費	1,260,000	円

4. 補助事業期間 平成23年度～平成26年度

5. 変更前の研究代表者所属研究機関・部局・職（及びその番号）

▲▲大学・▲▲学部・准教授

研究機関番号	所属	職
1 2 3 4 5	2 3 1	2 7

6. 変更後の研究代表者所属研究機関・部局・職（及びその番号）

〇〇大学・〇〇学部・教授

研究機関番号	所属	職
2 3 4 6 7	2 1 2	2 0

7. 事実発生年月日

平成23年9月1日

8. 本補助事業に関する確認事項

(1) 事実発生日までに受領している助成金の支出状況  
(1 = 全額（分担金を含む）支出済み 2 = 未使用額あり（支出予定の金額を含む）)

2

(2) 当該補助事業にかかる当該年度の実施状況報告書又は実績報告書の提出先  
(1 = 変更前の機関 2 = 変更後の機関)

2

(3) 間接経費交付決定額変更承認申請書（様式F-16）の提出有無  
(1 = 提出有（間接経費の返還） 2 = 提出有（間接経費の追加交付） 3 = 提出無)

3

## 様式F-10 「作成上の注意」

1. この所属研究機関変更届は、交付決定後において研究代表者が、科学研究費補助金取扱規程第2条に規定する研究機関へ異動した場合に作成し、変更後の研究機関を経由して速やかに提出すること。  
また、本様式の提出にあたっては、交付申請書の写を一部添付すること。
2. 「研究代表者所属研究機関・部局・職・氏名」欄には、研究代表者の所属する研究機関名、部局名、職名を省略せずに記入すること（部局のない研究機関の場合は、部局名は不要）。  
研究代表者の氏名は、記名押印又は署名により記入すること。
3. 「研究者番号」欄には、府省共通研究開発管理システム（e-Rad）の研究者情報に登録されている8桁の番号を記入すること。
4. 「1. 課題番号」欄には、交付決定通知書に記載の課題番号（8桁）を記入すること。
5. 「2. 研究課題名」欄には、交付申請書に記載の研究課題名を記入すること。
6. 「3. 交付決定額」欄には、交付決定通知書に記載の交付決定額を記入すること（間接経費交付決定額変更申請を行うなど交付決定額を変更した場合には、変更後の交付決定額を記入すること。）。なお、間接経費の交付を受けていない場合は、間接経費欄に「0」を記入すること。
7. 「4. 補助事業期間」欄には、交付申請書に記載の補助事業期間を記入すること。なお、補助事業期間の延長が認められている場合には、延長後の補助事業期間を記入すること。
8. 「5. 変更前の研究代表者所属研究機関・部局・職（及びその番号）」欄及び「6. 変更後の研究代表者所属研究機関・部局・職（及びその番号）」欄には、変更前、変更後それぞれの所属研究機関・部局・職の名称及び番号を記入すること。
9. 「7. 事実発生日」欄には、研究代表者が研究機関を変更した日を記入すること。
10. 「8. 本補助事業に関する確認事項」欄には、(1)～(3)のそれぞれの事項について、該当する番号（1～3）を選び、該当欄に記入すること。  
なお、(2)については、4月1日付けで研究機関を変更した場合には、「2」を選択すること。ただし、前年度の実施状況報告書については、変更後の研究機関は、当該研究代表者に実施状況報告書の提出をどちらの機関から行うかについて確認すること。
11. 実績報告書の提出先が「変更前の研究機関」であって、かつ、「本年度で終了」する研究課題については、本様式を提出する必要はない。